



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カインス

コード番号 4556 URL <http://www.kainos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上地史朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長

(氏名) 林司

TEL 03-3816-4123

定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日

配当支払開始予定日

平成30年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,386	△6.7	456	△3.9	477	2.0	277	△10.3
29年3月期	4,703	△12.0	474	7.3	468	6.2	309	4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	66.49	—	7.4	8.0	10.4
29年3月期	74.12	—	8.9	8.0	10.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,145	3,854	62.7	922.23
29年3月期	5,803	3,642	62.8	871.52

(参考) 自己資本 30年3月期 3,854百万円 29年3月期 3,642百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	337	△265	△77	856
29年3月期	373	△70	△240	861

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	55	16.9	1.6
30年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	55	18.8	1.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		18.7	

(注)配当金総額には、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式に対する配当金(29年3月期 3百万円、30年3月期 3百万円)が含まれております。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,270	13.1	230	42.2	230	27.7	155	22.0	37.08
通期	4,700	7.1	400	△12.4	400	△16.2	280	0.7	66.98

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	4,558,860 株	29年3月期	4,558,860 株
② 期末自己株式数	30年3月期	378,810 株	29年3月期	378,810 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	4,180,050 株	29年3月期	4,180,133 株

(注) 期末自己株式には、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式(30年3月期 278,000株、29年3月期 278,000株)が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(30年3月期 278,000株、29年3月期 245,333株)

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

	頁
1 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	1
(4) 今後の見通し	2
2 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3 財務諸表及び主な注記	3
(1) 貸借対照表	3
(2) 損益計算書	5
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、個人消費の穏やかな拡大や設備投資の増加などに基づく内需の拡大と、世界経済の拡大に伴う堅調な外需により、拡大傾向が基調となると見込まれる一方、国内の物価上昇や米国の保護貿易主義的な政策による貿易摩擦増大や、中東・北朝鮮情勢などの地政学的リスクを内在しており、景気の先行きは必ずしも楽観視できない状況にあります。

臨床検査薬業界におきましても、市場規模は横ばいから微増と引き続き厳しい状況は継続しております。

このような環境の下、当事業年度における売上高につきましては、43億8千6百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

検査分野別で見ると、生化学検査分野におきましては18億2千万円（前年同期比1.3%減）、免疫検査分野におきましては、輸血検査試薬及びインフルエンザ検査試薬が堅調に推移する一方、アレルギー検査試薬が競合品の影響を受けたことにより23億8千8百万円（前年同期比2.9%減）となりました。また、その他の分野におきましては、特許期間の終了したロイヤリティ収入の減少により1億7千8百万円（前年同期比55.6%減）となりました。

この様な状況の中、営業利益につきましては、4億5千6百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益につきましては、4億7千7百万円（前年同期比2.0%増）、当期純利益につきましては、2億7千7百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産の額は、61億4千5百万円となり、前事業年度末と比べ3億4千1百万円の増加となりました。流動資産は31億2千7百万円となり、前事業年度末と比べ3億1千3百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が5百万円減少したものの、その一方で受取手形及び売掛金が1億5千4百万円、有価証券が9千9百万円、棚卸資産が3千2百万円、繰延税金資産が1千2百万円それぞれ増加したことなどによります。固定資産は30億1千7百万円となり、前事業年度末と比べ2千8百万円の増加となりました。その主な要因は、研究所の統合に伴う減損損失が6千8百万円、減価償却費が1億1千万円、投資有価証券の時価評価により1千7百万円がそれぞれ減少した一方で、固定資産の取得2億7百万円と、繰延税金資産が3千8百万円増加したことによります。

当事業年度末における負債の額は、22億9千万円となり、前事業年度末と比べ1億2千9百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金が1億円減少したものの、買掛金が3千6百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億円、未払法人税等が3千1百万円、未払金が4千3百万円それぞれ増加したことによります。

当事業年度末における純資産の額は38億5千4百万円となり、前事業年度末と比べ2億1千1百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金の支払い5千5百万円を行ったものの、その一方で、当期純利益2億7千7百万円を計上したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は8億5千6百万円となり、前事業年度末と比べ5百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動は3億3千7百万円の資金の増加（前年同期は3億7千3百万円の増加）となりました。その主な資金の増加要因は、売上債権の増加1億5千4百万円、たな卸資産の増加3千2百万円、法人税等の支払額1億2千5百万円などにより支出したものの、その一方で、税引前当期純利益3億7千9百万円、減価償却費1億1千万円、減損損失6千8百万円、仕入債務の増加3千5百万円などにより増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は2億6千5百万円の資金の支出（前年同期は7千万円の支出）となりました。その主な資金の支出要因は、製造設備やソフトウェアを中心とした固定資産の取得1億7千1百万円及び有価証券の取得9千9百万円などの支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は7千7百万円の資金の支出（前年同期は2億4千万円の支出）となりました。その主な資金の支出要因は、長期借入金2億円を調達したものの、その一方で、長期借入金の返済2億円、配当金の支払い5千6百万円などによるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第 40 期 平成27年3月期	第 41 期 平成28年3月期	第 42 期 平成29年3月期	第 43 期 平成30年3月期
自己資本比率 (%)	52.8	56.7	62.8	62.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.8	34.8	50.0	47.7
キャッシュ・フロー有利子負債比率	3.2	3.9	2.7	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.7	21.1	31.7	36.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

医療業界では、医療費の増加と共に少子高齢化の進行や人口減少に伴う労働力の減少を背景に、医療制度改革が進められており、各医療機関では、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当臨床検査業界におきましても、継続的な診療報酬改定等の医療費抑制政策及び価格競争などにより、市場環境は更に厳しさを増していくものと思われまます。

当社におきましては、保険適用された総／遊離カルニチン測定とADAMTS13活性測定を医療現場に浸透させると共に、多項目キャリブレーター「マルチ9」を活用した腎機能・肝機能検査試薬を中心とする生化学検査試薬、並びに輸血検査関連製品（ゲルカラム用全自動及び半自動輸血検査機器並びに専用試薬）の積極的な拡販に注力してまいります。

なお、次期の見通しにつきましては、売上高につきましては、47億円（前年同期比7.1%増）、営業利益につきましては、4億円（前年同期比12.4%減）、経常利益につきましては、4億円（前年同期比16.2%減）、当期純利益につきましては、2億8千万円（前年同期比0.7%増）と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,201,838	1,196,467
受取手形	228,560	275,330
売掛金	833,198	941,341
有価証券	—	99,998
商品及び製品	254,264	254,913
仕掛品	57,666	50,686
原材料及び貯蔵品	148,502	187,025
前払費用	7,607	9,887
繰延税金資産	72,800	85,700
その他	12,164	25,912
貸倒引当金	△2,900	—
流動資産合計	2,813,702	3,127,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,033,503	1,895,097
減価償却累計額	△1,351,013	△1,263,097
建物（純額）	682,489	632,000
構築物	94,266	94,109
減価償却累計額	△70,448	△72,351
構築物（純額）	23,818	21,758
機械及び装置	297,228	292,047
減価償却累計額	△210,564	△227,566
機械及び装置（純額）	86,664	64,481
工具、器具及び備品	382,909	355,303
減価償却累計額	△348,034	△333,242
工具、器具及び備品（純額）	34,875	22,060
土地	1,851,453	1,797,439
リース資産	92,276	83,854
減価償却累計額	△53,835	△31,155
リース資産（純額）	38,440	52,699
建設仮勘定	31,158	30,950
有形固定資産合計	2,748,899	2,621,389
無形固定資産		
ソフトウェア	4,918	2,276
電話加入権	4,613	4,613
リース資産	4,044	—
ソフトウェア仮勘定	—	141,655
無形固定資産合計	13,576	148,545
投資その他の資産		
投資有価証券	207,607	189,643
出資金	100	100
差入保証金	18,938	19,435
繰延税金資産	—	38,307
その他	611	490
投資その他の資産合計	227,257	247,976
固定資産合計	2,989,732	3,017,911
資産合計	5,803,435	6,145,174

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	32,255	32,119
買掛金	471,979	508,475
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	300,000
リース債務	18,405	18,567
未払金	287,892	331,702
未払法人税等	76,607	107,969
未払消費税等	22,599	27,265
未払費用	67,986	67,618
前受金	4,897	2,320
預り金	7,997	13,218
賞与引当金	116,080	115,549
その他	488	—
流動負債合計	1,707,191	1,924,806
固定負債		
長期借入金	400,000	300,000
リース債務	24,078	42,216
長期預り保証金	10,902	10,902
長期末払金	4,900	4,900
繰延税金負債	13,378	—
株式給付引当金	—	1,752
役員株式給付引当金	—	5,637
固定負債合計	453,258	365,408
負債合計	2,160,450	2,290,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,413	831,413
資本剰余金		
資本準備金	928,733	928,733
資本剰余金合計	928,733	928,733
利益剰余金		
利益準備金	193,125	193,125
その他利益剰余金		
別途積立金	261,000	261,000
繰越利益剰余金	1,591,455	1,813,658
利益剰余金合計	2,045,580	2,267,783
自己株式	△223,303	△223,303
株主資本合計	3,582,423	3,804,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,561	50,332
評価・換算差額等合計	60,561	50,332
純資産合計	3,642,984	3,854,959
負債純資産合計	5,803,435	6,145,174

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,151,873	2,992,903
商品売上高	1,551,427	1,393,796
売上高合計	4,703,301	4,386,699
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	168,833	203,170
当期製品製造原価	1,314,896	1,251,281
合計	1,483,729	1,454,451
製品他勘定振替高	47,097	35,245
製品期末たな卸高	203,170	185,465
製品売上原価	1,233,461	1,233,741
商品売上原価		
商品期首たな卸高	104,203	51,094
当期商品仕入高	1,264,575	1,173,046
合計	1,368,778	1,224,140
商品他勘定振替高	19,565	24,113
商品期末たな卸高	51,094	69,448
商品売上原価	1,298,118	1,130,578
売上原価合計	2,531,580	2,364,319
売上総利益	2,171,720	2,022,380
販売費及び一般管理費		
販売促進費	31,875	32,529
広告宣伝費	14,504	10,528
配送費	49,215	53,269
通信費	18,946	19,179
旅費及び交通費	128,283	120,930
交際費	8,834	9,673
役員報酬	153,573	143,388
従業員給料	421,970	405,115
従業員賞与	85,586	67,451
賞与引当金繰入額	98,295	90,686
法定福利費	104,108	100,214
福利厚生費	18,569	20,239
水道光熱費	15,413	15,234
修繕費	37,511	2,983
地代家賃	29,730	33,985
減価償却費	51,010	44,920
保険料	8,411	8,006
租税公課	9,238	8,939
研究開発費	221,504	183,591
消耗品費	33,244	30,380
賃借料	25,237	23,012
退職給付費用	19,132	19,022
支払手数料	58,400	60,516
その他	54,306	62,211
販売費及び一般管理費合計	1,696,905	1,566,010
営業利益	474,815	456,369

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	58	68
受取配当金	5,045	5,508
為替差益	—	20,346
仕入割引	1,583	907
業務受託料	3,077	949
その他	2,141	3,762
営業外収益合計	11,907	31,543
営業外費用		
支払利息	11,105	9,308
手形売却損	733	693
為替差損	5,540	—
売上割引	1,260	700
その他	0	—
営業外費用合計	18,640	10,703
経常利益	468,081	477,209
特別損失		
固定資産除却損	10,084	24,357
減損損失	—	68,368
その他	—	5,250
特別損失合計	10,084	97,976
税引前当期純利益	457,997	379,233
法人税、住民税及び事業税	115,979	163,404
法人税等調整額	32,200	△62,100
法人税等合計	148,179	101,304
当期純利益	309,817	277,929

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	831,413	928,733	928,733	193,125	261,000	1,350,145	1,804,270	△237,145	3,327,271	
当期変動額										
剰余金の配当						△54,504	△54,504		△54,504	
当期純利益						309,817	309,817		309,817	
自己株式の取得								△51,316	△51,316	
自己株式の処分						△14,003	△14,003	65,159	51,156	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	241,310	241,310	13,843	255,152	
当期末残高	831,413	928,733	928,733	193,125	261,000	1,591,455	2,045,580	△223,303	3,582,423	

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	22,640	22,640	3,349,911
当期変動額			
剰余金の配当			△54,504
当期純利益			309,817
自己株式の取得			△51,316
自己株式の処分			51,156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,920	37,920	37,920
当期変動額合計	37,920	37,920	293,073
当期末残高	60,561	60,561	3,642,984

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	831,413	928,733	928,733	193,125	261,000	1,591,455	2,045,580	△223,303	3,582,423	
当期変動額										
剰余金の配当						△55,725	△55,725		△55,725	
当期純利益						277,929	277,929		277,929	
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	222,203	222,203	—	222,203	
当期末残高	831,413	928,733	928,733	193,125	261,000	1,813,658	2,267,783	△223,303	3,804,627	

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	60,561	60,561	3,642,984
当期変動額			
剰余金の配当			△55,725
当期純利益			277,929
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,228	△10,228	△10,228
当期変動額合計	△10,228	△10,228	211,974
当期末残高	50,332	50,332	3,854,959

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	457,997	379,233
減価償却費	132,605	110,219
減損損失	—	68,368
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,619	△531
受取利息及び受取配当金	△5,104	△5,576
支払利息	11,105	9,308
手形売却損	733	—
為替差損益 (△は益)	5,540	△20,346
固定資産除却損	10,084	24,357
売上債権の増減額 (△は増加)	148,682	△154,912
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,532	△32,192
仕入債務の増減額 (△は減少)	△186,794	35,494
その他	△69,698	53,637
小計	505,065	467,060
利息及び配当金の受取額	5,147	5,601
利息の支払額	△11,755	△9,328
法人税等の支払額	△125,115	△125,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,341	337,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△300	—
貸付金の回収による収入	1,088	124
有価証券の取得による支出	—	△99,998
有形固定資産の取得による支出	△69,572	△56,551
無形固定資産の取得による支出	△540	△114,701
その他	△893	5,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,218	△265,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△160,000	—
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△200,000
自己株式の売却による収入	51,156	—
自己株式の取得による支出	△51,316	—
リース債務の返済による支出	△25,896	△21,207
配当金の支払額	△54,716	△56,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,772	△77,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,336	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,014	△5,371
現金及び現金同等物の期首残高	800,824	861,838
現金及び現金同等物の期末残高	861,838	856,467

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、臨床検査薬の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	871円52銭	922円23銭
1株当たり当期純利益金額	74円12銭	66円49銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度278,000株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度278,000株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	309,817	277,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	309,817	277,929
期中平均株式数(千株)	4,180	4,180

(重要な後発事象)

該当事項はありません。